

心理学系

教員数	教員等数 (人)	教授 15 (15)	助教授 8 (9)	講師 7 (6)	助手 5 (5)	技官〔準研〕 3 (3)	
	異動状況 (人)	退職・転出 5 (3)	昇任 1 (5)	採用 2 (6)	学内 -		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数			
		国内	国外	国内	国外		
	122 (132)		4 (2)	105 (112)	9 (1)		
	受賞数	(1件)					
	研究費等	採択件数		採択率(%)	金額(千円)		
		科学研究費	9 (11)	37.5 (68.7)	19,900 (12,300)		
		学内プロ	8 (8)	28.6 (32)	5,200 (4,600)		
奨学寄附金件数・金額		4件	3,500千円	(3件	2,750千円)		
受託研究件数・金額		件	千円	(件	千円)		
受託研究員		人 (1人)					
施設・設備							

・()は前年度の数値を示す。

1 心理学系の活動

心理学系の平成14年度の重点目標は昨年度に引き続き、(1)実験心理学・教育心理学・発達心理学・社会心理学・臨床心理学の5領域の研究活動のさらなる活性化、(2)心理学系に関係する組織や人の活動水準の向上、(3)社会的貢献、の3点であった。

上記(1)について：上記の表が示す通り、研究発表数は昨年度とほぼ同様であった。しかし、国内と比べて国外の研究論文・著書数や学会発表数の絶対数がまだ圧倒的に少ないことは、反省すべき点である。また、科研費等の外部資金も、昨年度より増加してはいるものの、年によって増減を繰り返していて反省点になっている。表には示されていないが、科学研究費補助金の申請者がほぼ100%に近づいたことは評価できる。しかし他方、個々の教員の研究生産数にも大きな個人差が見られ、特に若手の教員の研究が伸びていない点は、引き続き改善を要する点である。

上記(2)について：心理学系の関係する教育組織における活動としては、人間学類において多くの学生が心理学専攻を志望する中で、少数の心理学系教員が授業や卒業研究指導で大きな役割を果たした。大学院修士課程では、教育研究科カウンセリングコースならびに学校教育コースにおいて、授業ならびに修士論文指導で成果をあげた。経営・政策科学研究科においても一定の貢献を行った。大学院博士課程では、心理学研究科のほかに人間総合科学研究科の心理学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻、感性認知脳科学専攻において、授業や修士・博士論文指導で成果をあげた。その他、学校教育部では附属学校と連携して学校における心理教育サービスの向上のための実践的研究を積み重ねている。保健管理センターにおける学生相談では、大学院生やより深刻化する相談内容に対応するべく相談体制の見直しを図った。

上記(3)について：心理・教育・子ども相談室の活動を通じて、筑波キャンパスならびに東京キャンパスにおいて積極的な社会的貢献を果たした。また、心理学系独自の公開講座を開設し、地域の学習ニーズに応えた。さらに、個々の教員が、政府や自治体、各種公共団体の企画に参加し、それぞれ活躍している。わが国を代表する大規模な学会の機関誌の編集や役員としての活動など、心理学会に対する貢献も顕著であった。

2 自己評価と課題

(1) 自己評価：上記1を踏まえ、学系の重点目標をおおむね達成したが、かなり改善すべき点もある。

(2) 課題と今後の方針

学系構成員各人が研究水準を上げるよう努力する。特に心理学における科学研究費補助金の採択数において、本学系は全国的に常に上位にあるが、引き続き採択率を上げるよう努力する。教育上の大きな不都合(「学生数と教員数のアンバランス」)を解決すべく関係部局の協力が得られるように努力を続ける。